

# 平成21年度9月補正予算の概要について

平成21年9月9日

平成21年度9月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算につきましては、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、6月補正予算に引き続き経済対策等を講じていくこととし、県民生活の安全・安心を確保する事業や経済・雇用情勢に対応する事業はもとより、地域の活性化や教育環境の整備などに重点をおいて予算を計上したところであります。

その主な内容といたしましては、

まず、安全・安心確保対策として、

- ・ 頻発する集中豪雨から県民の生命と財産を守るため、土砂災害危険箇所には崩落防止等の対策を講じるための経費
- ・ 地震、津波、気象情報や国民保護法に関する情報などを住民に一早く提供する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の整備を行う市町村を支援する経費
- ・ 食品、建築、金融等に関する相談体制の強化を図るなど、消費者行政の充実に要する経費

を計上いたしました。

次に、経済・雇用対策として、

- ・ 緊急雇用創出基金を活用した雇用機会の創出や新規高卒者等の就職促進に要する経費
- ・ 就農を希望する方が円滑に就農し定着できるよう、実践的な農業技術の習得研修を行う経費
- ・ 離職者等に住宅手当の支給や生活福祉資金、つなぎ資金の貸し付けを行う住宅確保、就労支援対策に要する経費

を計上いたしました。

次に、地域活性化策として、

- ・ 会津地域における地域資源としての大学を中心とした産学官連携による新たな技術開発の支援に要する経費
- ・ 福島空港のバリアフリー化や利用促進を図るための経費
- ・ 「ふくしま文化元気ルネサンス宣言」の考え方を推進するため、博物館、図書館及び美術館の更なる機能強化を図るための経費
- ・ サッカーのナショナルトレーニングセンターの指定を受けたJヴィレッジの機能強化等に要する経費

を計上いたしました。

次に、教育環境の整備として、

- ・ あぶくま養護学校における教育環境の改善を図るための校舎増築に要する経費
- ・ 県立学校における理科教育の充実や学校図書整備に要する経費
- ・ 会津大学の留学生支援宿泊施設などの修学環境の整備や医科大学の入学定員増に対応するための経費

を計上いたしました。

次に、環境対策として、

- ・ 鳥獣保護センターの活動を環境教育の教材として発信するための体制整備に要する経費
- ・ 温室効果ガス排出抑制に取り組む民間事業者が行う省エネ改修の支援に要する経費
- ・ 市町村が行う公共施設の省エネ改修の支援に要する経費

を計上いたしました。

一方、県税収入等についてであります。3月期決算法人の申告状況などをみますと、当初の見込みを大きく下回る見通しであり、県税収入等について62億円を減額するとともに、租税払戻金については当初予算計上額を大きく上回る見込みであることから、27億1千1百万円を増額することといたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、470億8千1百万円で、本年度予算の累計は、9,429億7千1百万円となります。

## 資料

# 平成21年度9月補正予算主要事業一覧

(単位千円)

### <安全・安心確保対策>

- 1 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業（企画調整部） 379,563  
携帯電話の不通話地域の解消を図るため、鉄塔、無線設備等の基地局施設を整備する市町村を支援する。
- 2 消費者行政体制強化事業（生活環境部）<基金事業> 2,860  
食品、建築、金融等に関する相談体制の強化を図るとともに、消費生活相談員の研修等を行う。
- 3 全国瞬時警報システム整備事業（生活環境部） 358,966  
地震、津波、気象情報や国民保護法に関する情報などを住民に一早く提供する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の整備を行う市町村を支援する。
- 4 野岩鉄道施設整備緊急対策費補助金（生活環境部） 33,750  
会津鬼怒川線の安全運行を確保するため、鉄道施設を緊急に整備する野岩鉄道（株）に栃木県と協調して補助を行う。
- 5 健康危機管理体制整備等事業（保健福祉部） 27,909  
新型インフルエンザの検査体制を強化するため、検査機器を整備する。
- 6 社会福祉環境整備事業（保健福祉部） 407,757  
障がい者福祉施設をはじめとした県立社会福祉施設等の利用者の安全・安心を維持するため、施設の改修、補修を行う。
- 7 集中豪雨緊急対策事業（土木部）<公共事業> 530,400  
頻発する集中豪雨から県民の生命や財産を守るため、土砂災害危険箇所に崩落防止等の対策を講じる。
- 8 校舎耐震化推進事業（教育庁） 39,277  
県立高等学校における一層の耐震化を図るため、実習棟及び合宿所等について耐震改修基本計画を策定する。
- 9 学校施設緊急改修事業（教育庁） 100,000  
県立高等学校における生徒等の安全・安心を実現するとともに、災害時の避難施設・防災拠点としての機能強化を図るため、施設等の改修、補修を行う。
- 10 交通安全施設整備県単事業（警察本部） 238,994  
道路交通における安全を確保するため、道路標識や交通信号機を整備する。

### <経済・雇用対策>

- 11 住宅確保・就労支援等対策事業（保健福祉部）
  - (1) 住宅手当緊急特別措置事業 15,968  
就労能力及び就労意欲のある離職者で住宅を喪失している者等に住宅手当を支給し、就労機会の確保に向けた支援を行う。
  - (2) 生活福祉資金貸付等補助事業 686,921  
生活福祉資金貸付制度の改正に伴い相談体制を強化するとともに貸付件数の増加等に対応するため貸付原資を増額する。
  - (3) 臨時特例つなぎ資金貸付原資等補助事業 50,894  
公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に、給付金等の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付ける。

- 12 緊急雇用創出基金事業（商工労働部）〈基金事業〉 500,000  
緊急雇用創出基金を活用して、雇用・就業機会の創出拡充を図る。
- 13 新規高卒者就職支援事業（商工労働部） 4,068  
新規高卒者の就職促進を図るため、就職面接会の開催や企業実習を実施する。
- 14 新規高卒者等就職緊急サポート事業（商工労働部） 2,645  
新規高卒者等の県内就職を支援するため、テクノアカデミー及び高等技術専門校の設備やノウハウを活用した就職指導や技術体験等を実施する。
- 15 新規就農・雇用促進対策事業（農林水産部） 12,114  
就農を希望する方が円滑に就農し定着できるよう、実践的な農業技術の習得研修を実施する。

〈地域活性化策〉

- 16 電源地域振興・「スポーツの里」拠点活性化事業（企画調整部） 308,209  
サッカーのナショナルトレーニングセンターの指定を受けたJヴィレッジの機能強化と更なる交流を促進する。
- 17 会津地域産学官共同研究開発事業（商工労働部） 11,800  
会津地域において、地域資源としての大学を中心とした産学官連携による新たな技術開発を支援する。
- 18 福島空港利活用促進総合対策事業（商工労働部） 18,620  
福島空港を利用する事業の企画・実施に対して支援する「マイエアポート福島空港」利用促進連携事業を拡充するとともに、福島空港の利用促進に資するイベントを実施する商工団体等を支援する。
- 19 福島空港バリアフリー化推進事業（商工労働部） 52,000  
小型機において雨天時や車いす利用者が快適に航空機に乗降できるようにするため、可動式搭乗橋等を設置する。
- 20 企画展示充実強化事業（教育庁：県立博物館） 352,354  
展示のリニューアル等を行い、魅力ある博物館として入館者の増加を図る。
- 21 県立図書館資料充実・地域連携強化事業（教育庁：県立図書館） 151,388  
「県民を支える図書館アクションプラン」に基づき学校図書館、市町村との連携を強化するとともに、県立図書館の機能強化を図るため、図書館資料、設備等を整備する。
- 22 収蔵展示充実強化事業（教育庁：県立美術館） 300,000  
優れた美術品と触れる機会を県民に提供するため収蔵品の充実を図るとともに、魅力ある常設展及び企画展を実施し入館者の増加を図る。

〈教育環境整備〉

- 23 公立大学修学環境整備事業（総務部）  
公立大学の学生、施設利用者等が安全に安心して修学等ができるよう、修学環境の充実を図る。
- (1) 会津大学修学環境整備事業 255,366
- (2) 会津大学短期大学部修学環境整備事業 101,769
- (3) 医科大学修学環境整備事業 391,700
- 24 会津大学修学支援宿泊施設整備事業（総務部） 200,000  
留学生の修学を支援するため、会津大学における宿泊施設の整備を支援する。
- 25 人材育成高度化基盤強化事業（商工労働部：高等技術専門校） 52,707  
地元企業のニーズに応えるため、より高度な技術、技能を習得するための機器整備等を行い、修学環境の高度化を図る。

- 26 あぶくま養護学校校舎整備事業（教育庁） 636,513  
教育環境の改善を図るため、校舎の増築を行う。
- 27 学校図書整備事業（教育庁） 100,000  
学力向上や大学進学等の進路希望の実現に資するため、学校図書の充実を図る。
- 28 産業教育・理科教育設備整備事業（教育庁） 107,485  
実習等に不可欠な教育設備の更新及び理科教育における設備を充実することによって  
学力の向上を図り、大学進学等の生徒の進路希望を実現する。

<環境対策>

- 29 鳥獣保護センター情報発信機能強化事業（生活環境部） 12,536  
鳥獣保護センターにおける環境教育の情報発信機能を強化するために必要な機器等の  
整備を行う。
- 30 地球にやさしい事業活動支援事業（生活環境部）<基金事業> 100,000  
温室効果ガス排出抑制を図るため、複合的な省エネ改修を行う事業者を支援する。
- 31 公共施設省エネ改修等補助事業（生活環境部）<基金事業> 38,997  
市町村が行う公共施設の省エネ改修を支援する。
- 32 PCB廃棄物適正処理事業（生活環境部）<基金事業> 31,460  
微量PCB廃棄物の適正処理を推進するため、含有分析費用の補助制度を構築すると  
ともに、焼却処理施設を整備する事業者を支援する。
- 33 国立公園等施設整備事業（生活環境部） 8,000  
特別保護地区に指定されている裏磐梯五色沼周辺の自然環境の保全を図るため、自然  
探勝路の再整備を行う。

<基金造成事業>

- 34 基金造成事業（一部再掲）  
国の第1次補正に伴う交付金等を活用することにより10の基金を造成又は積み増し  
し、環境対策、福祉施策等を推進する。  
<造成> 20,636,946 <事業実施> 2,641,565
- (1) 高校生修学支援基金造成事業（総務部）  
授業料の減免及び奨学資金の貸与の増加分に対応するため、基金を造成する。  
<造成> 261,821
- (2) 消費者行政活性化基金造成事業（生活環境部）  
消費生活センター相談窓口の機能強化等を図るため、基金に積み増しする。  
<造成> 15,543 <事業実施> 2,860
- (3) 地球温暖化対策等推進基金造成事業（生活環境部）  
地球温暖化等の喫緊の環境問題に対応するため、基金を造成する。  
<造成> 1,002,830 <事業実施> 174,157
- (4) 小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金造成事業（保健福祉部）  
小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、基金を造成する。  
<造成> 2,786,035 <事業実施> 767,750
- (5) 介護職員処遇改善臨時特例基金造成事業（保健福祉部）  
介護職員の処遇改善の取り組みや円滑な施設の開設を支援するため、基金を造成  
する。  
<造成> 5,144,876 <事業実施> 1,092,189
- (6) 障害者自立支援対策臨時特例基金造成事業（保健福祉部）  
障害者自立支援法の施行に伴う事業者の新体系移行の促進や福祉・介護人材の緊  
急的な確保等を図るため、基金に積み増しする。  
<造成> 1,947,009 <事業実施> 37,082

- (7) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業（保健福祉部）  
民間社会福祉施設等の耐震化等を円滑に進めるため、基金を造成する。  
＜造成＞ 1,962,340      ＜事業実施＞ 18,753
- (8) 安心こども基金造成事業（保健福祉部）  
保育所等の整備、子育て支援活動の取組みを支援するため、基金に積み増しする。  
＜造成＞ 1,905,446      ＜事業実施＞ 300,165
- (9) 災害拠点病院等耐震化臨時特例基金造成事業（保健福祉部）  
医療施設の耐震整備を行い医療提供体制の維持を図るため、基金を造成する。  
＜造成＞ 3,007,866
- (10) 森林整備加速化・林業再生基金造成事業（農林水産部）  
地球温暖化の防止に資する森林整備を推進し、間伐や路網の整備等を行うため、基金に積み増しする。  
＜造成＞ 2,603,180      ＜事業実施＞ 248,609

<公共事業>

35 公共事業・県単公共事業・維持補修費（一部再掲） 11,106,505

(単位千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	963,056	610,907	1,573,963
	累計額	22,318,856	29,780,522	52,099,378
災害復旧事業	補正額	0	0	0
	累計額	1,881,652	5,243,566	7,125,218
国直轄事業負担金	補正額	0	5,088,724	5,088,724
	累計額	9,012,019	20,935,708	29,947,727
公共事業計	補正額	963,056	5,699,631	6,662,687
	累計額	33,212,527	55,959,796	89,172,323
県単公共事業	補正額	147,593	3,474,625	3,622,218
	累計額	1,664,835	34,897,294	36,562,129
合計	補正額	1,110,649	9,174,256	10,284,905
	累計額	34,877,362	90,857,090	125,734,452
維持補修費	補正額	—	821,600	821,600
	累計額	—	12,348,895	12,348,895
総計	補正額	1,110,649	9,995,856	11,106,505
	累計額	34,877,362	103,205,985	138,083,347

# 平成21年度9月補正予算（一般会計）の概要

(単位 百万円)

## 1 予算規模

補正額	47,081
本年度予算現計額	895,891
本年度予算累計額	942,971
前年度同期予算額 (H20年度9月補正後)	842,526
前年度同期比増減額	+100,445
前年度同期比増減率	+11.9%

## 2 補正額の財源内訳

県	税	△5,000
(うち法人県民税)		△800)
(うち法人事業税)		△4,200)
地方譲与税		△1,200
(うち地方法人特別譲与税)		△1,200)
国庫支出金		34,027
(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金)		7,094)
(うち地域活性化・公共投資臨時交付金)		1,162)
繰入金		5,876
(うち財政調整基金)		2,711)
県	債	13,417
(うち補正予算債)		5,213)
(うち減収補てん債)		6,200)
その他		△40

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

## 使用料及び手数料の改定

### 1 手数料（2件）

名 称	改 定 の 内 容	21 年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
土壌汚染対策法 関係手数料	汚染土壌処理業許可申請手数料 220,000 円（新設）	—	施行日 公布の日
銃砲刀剣類所持 等取締法関係手 数料	銃砲等所持許可手数料 9,000 円 → 10,500 円 ほか	1,858	施行日 平成 21 年 12 月 4 日